

(別紙 1)

工程計画表

業務	月日			月			月			月			摘 要

委託業務名 ：

受注者 ：

印

(別紙2 - 1)

担 当 技 術 者 等 届 (その1)

委託業務名：

受注者：

印

管理技術者・主任担当技術者

分 担 氏名・年令	実務経験年数 資格（登録番号）	業 務 経 歴				現に従事している主要な設計又は監理業務	
		施 設 名 称	構造・規模	業務完了年月	立 場 [※]		
管理技術者 氏名 年令 才	経験年数 年		F m ²	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
	・建築士 (級) ・電気主任技術者 (種)		F m ²	年 月			年 月
	・建築設備士 () ・その他 ()		F m ²	年 月			年 月
	・建築積算資格者 () ()		F m ²	年 月			年 月
主任担当技術者（意匠） 氏名 年令 才	経験年数 年		F m ²	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
	・建築士 (級) ・電気主任技術者 (種)		F m ²	年 月			年 月
	・建築設備士 () ・その他 ()		F m ²	年 月			年 月
	・建築積算資格者 () ()		F m ²	年 月			年 月
主任担当技術者（構造） 氏名 年令 才	経験年数 年		F m ²	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
	・建築士 (級) ・電気主任技術者 (種)		F m ²	年 月			年 月
	・建築設備士 () ・その他 ()		F m ²	年 月			年 月
	・建築積算資格者 () ()		F m ²	年 月			年 月
主任担当技術者（積算） 氏名 年令 才	経験年数 年		F m ²	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
	・建築士 (級) ・電気主任技術者 (種)		F m ²	年 月			年 月
	・建築設備士 () ・その他 ()		F m ²	年 月			年 月
	・建築積算資格者 () ()		F m ²	年 月			年 月
主任担当技術者（電気） 氏名 年令 才	経験年数 年		F m ²	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
	・建築士 (級) ・電気主任技術者 (種)		F m ²	年 月			年 月
	・建築設備士 () ・その他 ()		F m ²	年 月			年 月
	・建築積算資格者 () ()		F m ²	年 月			年 月
主任担当技術者（給排水衛生） 氏名 年令 才	経験年数 年		F m ²	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
	・建築士 (級) ・電気主任技術者 (種)		F m ²	年 月			年 月
	・建築設備士 () ・その他 ()		F m ²	年 月			年 月
	・建築積算資格者 () ()		F m ²	年 月			年 月
主任担当技術者（空調） 氏名 年令 才	経験年数 年		F m ²	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
	・建築士 (級) ・電気主任技術者 (種)		F m ²	年 月			年 月
	・建築設備士 () ・その他 ()		F m ²	年 月			年 月
	・建築積算資格者 () ()		F m ²	年 月			年 月

※ 立場とは、その業務における役割分担をいい、管理技術者、主任担当技術者（〇〇担当）、その他の担当技術者（〇〇担当）の別を記入する。

※ 管理技術者は、提出者の組織に所属しない者を配置してはならない。また、管理技術者及び各主任担当技術者は、その職務に関する関係法令に抵触してはならない。

※ 担当技術者が協力事務所に所属する場合、又は設計共同体の場合は、氏名欄に所属事務所名も合わせて記入する。

(別紙2 - 2)

担 当 技 術 者 等 届 （その2）

委託業務名：

受注者：

印

管理技術者・主任担当技術者

分担 氏名 年令	実務経験年数 資格（登録番号）	業 務 経 歴				現に従事している主要な設計又は監理業務	
		施 設 名 称	構造・規模	業務完了年月	立 場 [※]		
担当技術者（ ） 氏名 年令 才	経験年数 年		F m	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
	・建築士（ 級 ） ・電気主任技術者（ 種 ）		F m	年 月			年 月
	・建築設備士（ ） ・その他（ ）		F m	年 月			年 月
	・建築積算資格者（ ） （ ）		F m	年 月			年 月
担当技術者（ ） 氏名 年令 才	経験年数 年		F m	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
	・建築士（ 級 ） ・電気主任技術者（ 種 ）		F m	年 月			年 月
	・建築設備士（ ） ・その他（ ）		F m	年 月			年 月
	・建築積算資格者（ ） （ ）		F m	年 月			年 月
担当技術者（ ） 氏名 年令 才	経験年数 年		F m	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
	・建築士（ 級 ） ・電気主任技術者（ 種 ）		F m	年 月			年 月
	・建築設備士（ ） ・その他（ ）		F m	年 月			年 月
	・建築積算資格者（ ） （ ）		F m	年 月			年 月
担当技術者（ ） 氏名 年令 才	経験年数 年		F m	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
	・建築士（ 級 ） ・電気主任技術者（ 種 ）		F m	年 月			年 月
	・建築設備士（ ） ・その他（ ）		F m	年 月			年 月
	・建築積算資格者（ ） （ ）		F m	年 月			年 月
担当技術者（ ） 氏名 年令 才	経験年数 年		F m	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
	・建築士（ 級 ） ・電気主任技術者（ 種 ）		F m	年 月			年 月
	・建築設備士（ ） ・その他（ ）		F m	年 月			年 月
	・建築積算資格者（ ） （ ）		F m	年 月			年 月
担当技術者（ ） 氏名 年令 才	経験年数 年		F m	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
	・建築士（ 級 ） ・電気主任技術者（ 種 ）		F m	年 月			年 月
	・建築設備士（ ） ・その他（ ）		F m	年 月			年 月
	・建築積算資格者（ ） （ ）		F m	年 月			年 月

※ 立場とは、その業務における役割分担をいい、管理技術者、主任担当技術者（〇〇担当）、その他の担当技術者（〇〇担当）の別を記入する。

※ 管理技術者は、提出者の組織に所属しない者を配置してはならない。また、管理技術者及び各主任担当技術者は、その職務に関する関係法令に抵触してはならない。

※ 担当技術者が協力事務所に所属する場合、又は設計共同体の場合は、氏名欄に所属事務所名も合わせて記入する。

(別紙2-1)

担当技術者等届(その1)

委託業務名: 平成〇〇年度 第1234-5号 県営〇〇団地改築工事実施設計業務委託

受注者: 有限会社 〇〇建築設計事務所 印

管理技術者・主任担当技術者

分担 氏名 年令	実務経験年数 資格(登録番号)	業 務 経 歴				現に従事している主要な設計又は監理業務
		施 設 名 称	構造・規模	業務完了年月	立 場 [※]	
管理技術者 氏名 宮崎 A太郎 年令 55才	経験年数 年 ・建築士(1級 534**7) ・電気主任技術者(種) ・建築設備士() ・その他 ・建築積算資格者() ()	〇〇市△△小学校建築工事 〇〇合同庁舎建築工事	RC2F 4,525㎡ SRC8F 6,935㎡	H18 年 3 月 H14 年 3 月	管理技術者 主任担当技術者(意匠・積算)	業務名・施設の規模構造・立場 完了予定 〇〇幼稚園改築工事 RC2F 管理技術者 H21 年 1 月 〇〇邸新築工事 W2F 管理技術者 H20 年 9 月
主任担当技術者(意匠) 氏名 管理技術者が兼務 年令 才	経験年数 年 ・建築士(級) ・電気主任技術者(種) ・建築設備士() ・その他 ・建築積算資格者() ()	 管理技術者が兼務	㎡ ㎡ ㎡ ㎡	年 月 年 月 年 月 年 月		業務名・施設の規模構造・立場 完了予定 年 月 年 月 年 月
主任担当技術者(構造) 氏名 構造 B子 〇〇建築構造設計事務所 年令 40才	経験年数 年 ・建築士(1級 12**567) ・電気主任技術者(種) ・建築設備士() ・その他 ・建築積算資格者() ()		㎡ ㎡ ㎡ ㎡	年 月 年 月 年 月 年 月		業務名・施設の規模構造・立場 完了予定 年 月 年 月 年 月
主任担当技術者(積算) 氏名 宮崎 C太郎 年令 30才	経験年数 年 ・建築士(級) ・電気主任技術者(種) ・建築設備士() ・その他 ・建築積算資格者(*1234) ()		㎡ ㎡ ㎡ ㎡	年 月 年 月 年 月 年 月		業務名・施設の規模構造・立場 完了予定 年 月 年 月 年 月
主任担当技術者(電気) 氏名 管理技術者が兼務 年令 才	経験年数 年 ・建築士(級) ・電気主任技術者(種) ・建築設備士() ・その他 ・建築積算資格者() ()		㎡ ㎡ ㎡ ㎡	年 月 年 月 年 月 年 月		業務名・施設の規模構造・立場 完了予定 年 月 年 月 年 月
主任担当技術者(給排水衛生) 氏名 宮崎 D子 年令 33才	経験年数 年 ・建築士(1級 *234567) ・電気主任技術者(種) ・建築設備士() ・その他 ・建築積算資格者() ()		㎡ ㎡ ㎡ ㎡	年 月 年 月 年 月 年 月		業務名・施設の規模構造・立場 完了予定 年 月 年 月 年 月
主任担当技術者(空調) 氏名 空調 E太郎 (有)△△設備設計 年令 48才	経験年数 年 ・建築士(1級 1*4*5*9) ・電気主任技術者(種) ・建築設備士(112*) ・その他 ・建築積算資格者() ()		㎡ ㎡ ㎡ ㎡	年 月 年 月 年 月 年 月		業務名・施設の規模構造・立場 完了予定 年 月 年 月 年 月

※ 立場とは、その業務における役割分担をいい、管理技術者、主任担当技術者(〇〇担当)、その他の担当技術者(〇〇担当)の別を記入する。
※ 管理技術者は、提出者の組織に所属しない者を配置してはならない。また、管理技術者及び各主任担当技術者は、その職務に関する関係法令に抵触してはならない。
※ 担当技術者が協力事務所に所属する場合、又は設計共同体の場合は、氏名欄に所属事務所名も合わせて記入する。

(別紙2-2)

担 当 技 術 者 等 届 (その2)

委託業務名: 平成〇〇年度 第1234-5号 県営〇〇団地改築工事実施設計業務委託

受注者： 有限会社 ○○建築設計事務所 印

その他の担当技術者

分担 氏名	年令	実務経験年数	業 務 経 歴				現に従事している主要な設計又は監理業務	
		資格（登録番号）	施 設 名 称	構造・規模	業務完了年月	立 場※		
担当技術者（電気）		経験年数 年		㎡	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
氏名 宮崎 F 太郎		・建築士（ 級 ） ・電気主任技術者（ 3 種第**-E*456 ）		㎡	年 月			年 月
		・建築設備士（ ） ・その他		㎡	年 月			年 月
		・建築積算資格者（ ） （ ）		㎡	年 月			年 月
年令 5 2 才				㎡	年 月			年 月
担当技術者（給排水衛生）		経験年数 年		㎡	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
氏名 管 G 太郎		・建築士（ 級 ） ・電気主任技術者（ 種 ）		㎡	年 月			年 月
		・建築設備士（ ） ・その他		㎡	年 月			年 月
		・建築積算資格者（ ） （一級管工事施工管理技士 12****89）		㎡	年 月			年 月
(有)△△設備設計				㎡	年 月			年 月
年令 3 2 才				㎡	年 月			年 月
担当技術者（ ）		経験年数 年		㎡	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
氏名		・建築士（ 級 ） ・電気主任技術者（ 種 ）		㎡	年 月			年 月
		・建築設備士（ ） ・その他		㎡	年 月			年 月
		・建築積算資格者（ ） （ ）		㎡	年 月			年 月
年令 才				㎡	年 月			年 月
担当技術者（ ）		経験年数 年		㎡	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
氏名		・建築士（ 級 ） ・電気主任技術者（ 種 ）		㎡	年 月			年 月
		・建築設備士（ ） ・その他		㎡	年 月			年 月
		・建築積算資格者（ ） （ ）		㎡	年 月			年 月
年令 才				㎡	年 月			年 月
担当技術者（ ）		経験年数 年		㎡	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
氏名		・建築士（ 級 ） ・電気主任技術者（ 種 ）		㎡	年 月			年 月
		・建築設備士（ ） ・その他		㎡	年 月			年 月
		・建築積算資格者（ ） （ ）		㎡	年 月			年 月
年令 才				㎡	年 月			年 月
担当技術者（ ）		経験年数 年		㎡	年 月		業務名・施設の規模構造・立場	完了予定
氏名		・建築士（ 級 ） ・電気主任技術者（ 種 ）		㎡	年 月			年 月
		・建築設備士（ ） ・その他		㎡	年 月			年 月
		・建築積算資格者（ ） （ ）		㎡	年 月			年 月
年令 才				㎡	年 月			年 月

※ 立場とは、その業務における役割分担をいい、管理技術者、主任担当技術者（〇〇担当）、その他担当技術者（〇〇担当）の別を記入する。

※ 管理技術者は、提出者の組織に所属しない者を配置してはならない。また、管理技術者及び各主任担当技術者は、その職務に関する関係法令に抵触してはならない。

※ 担当技術者が協力事務所に所属する場合、又は設計共同体の場合は、氏名欄に所属事務所名も合わせて記入する。

(別紙3)

管理技術者経歴書

(フリガナ)
1 氏 名

2 生 年 月 日 昭和 年 月 日 生

3 最 終 学 歴
昭和 年 月 日 卒業

4 取 得 資 格 等
昭和 年 月 日 取得
交付番号 ()

5 業 務 経 歴

年度 件 名 規 模

設計方針説明書（基本・実施設計）

提出日	
業務名	
発注者名	
受注者名	
管理技術者名	

承諾印	課長補佐	総括 調査職員	主任 調査職員

項目	設計条件の内容	備考
1 基本条件		
(1) 計画建築物（対象建築物） ◆ 延べ面積 ◆ 構造・階数 ◆ 建設年 ◆ 用途 ◆ 施設の分類 ◆ 耐震安全性の分類 ◆ 構造耐震判定指標 ◆ 業務の内容	m^2 ☐ 防災活動拠点施設 ☐ 避難、救護施設 ☐ 危険物を扱う施設 ☐ 一般庁舎等 構造体 類 建築非構造部材 類 建築設備 類 I s o :	
(2) 目標とする建設費	建築主体工事費 千円（税抜き） 電気設備工事費 千円（税抜き） 機械設備工事費 千円（税抜き） 付帯工事費 千円（税抜き） 耐震補強工事費 千円（税抜き）	
(3) 敷地条件等 ◆ 敷地面積 ◆ 都市計画区域等 ◆ 建ぺい率、容積率 ◆ 敷地の現況 ◆ 周辺道路の状況 ◆ 設備状況 隣地等（敷地内 ◆ 含む）の状況 ◆ 既存建物の現況 施設管理者から ◆ の要望、条件等 現地調査時にお ◆ ける留意事項 ◆ その他必要な事 項	m^2 建ぺい率（ %） 容積率（ %）	
(4) 適用基準等		
(5) 関係法令等		
(6) 申請等		
(7) 関係機関		
(8) 使用プログラム等		
(9) その他		

項目	設計条件の内容	備考
2 基本方針		
(1) 基本的な考え方		
(2) 調査方針		
(3) 工法等決定方針		
(4) 長寿命化対策方針	☐ 可変性	
	☐ 更新性	
	☐ 高耐久性	
	☐ メンテナビリティ	
	☐ 省資源・省エネルギー	
(5) 地産地消方針	☐ 木材	
	☐ 木材以外	
(6) コスト縮減方針		
(7) その他		

設計方針説明書(基本・実施設計) 記載例(住宅)

項目	設計条件の内容	備考
2 基本方針		
(1) 基本的な考え方	(新設)既存の住棟に準じた設計とし、団地構内の敷地内通路や駐車場など各種動線を考慮した配置計画とする。 (景観改善)今回対象となる改修建物については、現地調査を元に劣化状況を把握し、それぞれの状況に適した改修工法を選定し実施設計を行う。	
(2) 調査方針	(共通)現場調査においては、実測により確認を行う。 (景観改善)高所作業車の乗り入れが可能な範囲は全面打診を行い、不可能な部分は綿密に目視確認する。 作業にあたっては、入居者対応、安全対策等に十分配慮する。	
(3) 工法等決定方針	(新設)施工性、信頼性、経済性、意匠性など比較検討を行い、総合的に判断する。また、県内企業で施工可能な工法を優先的に検討する。 工法等の決定にあたっては、調査職員の承諾を得る。 (景観改善)調査結果に基づき、適切な工法・材料選定を行い雨掛部の塗装改修区分を行う。 イニシャルコスト、ランニングコスト等を勘案し、既存建物に適した改修工法を選定する。	
(4) 長寿命化対策方針	☐ 可変性 (新設)住戸内の間仕切壁は乾式とし、将来の間取りの変更等に容易に対応できるものとする。	
	☐ 更新性 (新設)汎用性の高い既製品(一般普及品)を採用する。 (景観改善)改修が容易となる材料を採用する。 代替材料の多い物を採用する。	
	☐ 高耐久性 (景観改善)鋼製面塗装塗り替えは耐候性塗料塗りとする。	
	☐ メンテナビリティ (新設)施設周辺のメンテナンススペース、メンテナンス車両の通行が可能なスペースを確保する。地下ピット、PS等を適切に設置する。 (景観改善)経年汚損が生じて、拭き取り等で簡単に清掃できる材料選定とする。	
	☐ 省資源・省エネルギー (新設)省資源、省エネに配慮した各種機器を適切に設置する。	
(5) 地産地消方針	☐ 木材 例1)木工事における柱、梁等の構造材については、県産材を使用可能な設計とする。 例2)内外装工事における内装の壁材及び床材については、県産材を使用可能な設計とする。	
	☐ 木材以外 例1)地業工事及び躯体工事については、県内企業で施工可能な設計とする。 例2)内外装工事及び外構工事における仕上材等については、県内企業で生産された製品を使用可能又は県内企業で施工可能な設計とする。 例3)設備工事において使用する資機材については、県内で製造された製品を使用可能な設計とする。	
(6) コスト縮減方針	(共通)費用対効果に十分配慮し、適切な材料、工法の選定を行う。 (景観改善)工法、材料のイニシャルコスト、ランニングコストを比較し、原則として必要最低限の改修を行う。	

地產地消方針報告書

提出日	
業務名	
発注者名	
受注者名	
管理技術者名	

承諾印	課長補佐	総括 調査職員	主任 調査職員

[illegible]

地産地消方針報告書 記載例

提出日	
業務名	
発注者名	
受注者名	
管理技術者名	

承諾印	課長補佐	総括 調査職員	主任 調査職員

項目	設計内容	備考
1 木材 ○科目ごとの検討結果 ◆木工事 ◆ ◆ ◆ ◆内外装工事 ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆	柱、梁等の構造材については、県産材を使用可能な設計とする。 図面での記載方法：構造設計標準仕様書の軸組部の樹種記載欄に「スギKD」「ヒノキKD」 軒裏は板張りとし、県産材を使用可能な設計とする。 図面での記載方法：杉板実矧ぎ（さねはぎ） t=12 腰壁は板張りとし、県産材を使用可能な設計とする。 図面での記載方法：杉板実矧ぎ（さねはぎ）（横張り） t=12 外壁面の一部に木材ルーバーを設置し、県産材を使用可能な設計とする。 図面での記載方法：外部木製ルーバー 杉60×75@120	
2 木材以外 ○科目ごとの検討結果 ◆地業工事 ◆ ◆ ◆躯体工事 ◆ ◆ ◆屋根工事 ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆電気設備工事 ◆ ◆ ◆ ◆機械設備工事 ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆	県内産の瓦を使用可能な設計とする。 県内生産工場：(株)○○、(株)○○、(株)○○ 適用基準である公共建築工事標準仕様書の13章「屋根及びとい工事」4節「粘土瓦葺」によると、粘土瓦はJIS A 5208（粘土かによるとあるが、県内の生産工場は、JIS規格を取得していない図面上での表記は、「JIS A 5208同等品」との記載を行う。 県内の企業が施工可能な工法を採用する。 ○○工事における○○工法は県内企業では施工できないため、県内企業で施工可能な△△工法が選択可能な図面とした。 県内の代理店等で入手可能な機器を選定する。 ○○工事で使用する機器○○は県内の代理店等では入手できないため、県内の代理店等で入手可能な機器△△が選択可能な図面とした。	

木材使用計画表

設計事務所名

[担当]

1. 施設の概要

施設名		基本設計年度		木造・木質化 の概要		
施設場所		実施設計年度	年度			
敷地面積（㎡）		建設年度	年度			
施設の概要	構造			建設に係る 事業費 （千円）	建設工事費	
	階数				基本設計費	
	建築面積（㎡）	㎡			実施設計費	
	延べ面積（㎡）	㎡				

2. 木材の使用状況

使用区分	製材（m3）	断面集成材（m3）	集成材（m3）	その他（m3）	計（m3）	使用材種：m3	備 考
木工事	0	0	0	0	0		
	構造材				0		
	造作材				0		
	その他				0		
内装工事	0	0	0	0	0		
	床				0		
	壁				0		
	その他				0		
外装工事					0		
合計	0	0	0	0	0		

(ベニヤ板・棚等)

(杉・桧等)

(使用場所)

※ 本表は、各建築物（棟）ごとに作成してください。

コスト縮減提案書

様式 4 - 1

設計委託件名：		記入責任者：	
項 目	コスト縮減の内容	概算縮減額 (千円) ①	従来算出額 (千円) ②
1 平面計画			
2 断面計画			
3 構造計画			
4 内外装仕上			
5 電気設備			
6 機械設備			
7 外 構			
8 維持管理			
9 そ の 他			
計			
コスト縮減率 (①／②)		%	

様式 4 - 3

項 目		コスト削減内容	
-----	--	---------	--

コスト削減提案による概算額及び算出根拠（工事コストの削減）

[illegible]

様式 4 - 4

項 目		コスト削減内容	
-----	--	---------	--

コスト削減提案による概算額及び算出根拠（工事コストの削減以外）

【従来案】	単位:千円	【削減案】	単位:千円

(参 考)

業務名：

実施体制及び組織図（協力者含む。）

(参 考)

打 合 せ 計 画

打合せ計画とは、設計仕様書に規定されている打合せ、協議(以下「打合せ等」
という。)及び業務を遂行する上で、必要な関係機関との打合せ等について、

(作成例)

本業務の打合せ計画は、次のとおりとする。

	時期	相手方	打合せ等の内容・処理方針
1	〇〇月 上旬	〇〇土木事務所 〇〇課〇〇担当	現地調査を行う際の留意事項等の確認
2	〇〇月 下旬	営繕課 調査職員	改修工法の確認
3	〇〇月 中旬	営繕課 調査職員	設計意図及び〇〇設計内容の総合的な説明
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			